



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノプス
コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部担当 (氏名) 武谷 克裕 TEL 06 (6341) 1225
定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,728	18.8	270	20.6	269	20.2	206	34.3
2022年12月期	1,455	21.1	224	57.1	224	43.4	153	51.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	33.28	33.15	12.5	12.8	15.7
2022年12月期	24.91	24.69	10.3	11.2	15.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,202	1,767	80.2	284.31
2022年12月期	2,005	1,543	76.9	249.75

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,766百万円 2022年12月期 1,541百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	305	△751	△24	830
2022年12月期	193	△101	△217	1,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	80	39.1	4.9
2024年12月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		39.2	

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120	22.6	340	25.6	340	26.1	238	15.4	38.30

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,249,000株	2022年12月期	6,221,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	34,689株	2022年12月期	47,274株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	6,197,356株	2022年12月期	6,161,728株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年2月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 経営環境

当事業年度におけるわが国経済は、資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、地政学リスクや不安定な為替相場等、依然として不透明な状況が続いております。一方で、社会全体の变革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が浸透しつつあり、小売業は益々多様化する消費者ニーズへの対応が求められており、業務効率化のためのIT投資は今後増加していくものと予想されます。さらに、物流業界での「2024年問題」や、持続可能な開発目標（SDGs）の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会課題としての対応が急がれております。そのため、バリューチェーンの最適化・食品ロス削減に貢献できる当社の需要予測・自動発注サービスに対するニーズが高まっております。

このような環境の中、当社ではパッケージ販売からクラウドサービス中心のストック型ビジネスへの構造転換に一定の目途がたち、ストック型売上が年間売上高の約70%となったことから、足下の堅調な業績による安定した財務体質を基盤に、中長期成長に向けた事業領域拡大のための研究開発を実施してまいりました。2020年より取り組みを開始した食品ディマンドチェーンマネジメント構築については、伊藤忠商事社と共同で「DeCM-PF（ディーシーエムプラットフォーム）」としてサービス提供を開始し、食品スーパーのDX深化に向けた人時改善サービスの研究開発も行いました。事業領域拡大には、小売業の需要予測・在庫情報がコア技術として必須となるため、小売業のシェア獲得を目指して、需要予測型自動発注サービスに引き続き注力してまいります。特に注力している食品スーパーマーケット向けのシェア率は36.1%（前年同期比1.9pt増）となり、この高いシェア率を活用し、他社とのサービス連携も進めております。

その結果、当社の導入実績は、2023年12月31日時点でARR（注1）は1,200,467千円（前年同期比16.6%増）、シェア率は19.7%（同0.9pt増）、契約企業数は113社（同10社増）、クラウドサービスの有償店舗数2,674店舗（同430店舗増）（注2）、クラウドサービスの有償アカウント数は10,376アカウント（同2,916アカウント増）（注3）に増加しております。当事業年度における売上高は1,728,828千円（前期比18.8%増）、営業利益は270,751千円（同20.6%増）、経常利益は269,684千円（同20.2%増）、当期純利益は206,222千円（同34.3%増）となりました。

（注1）Annual Recurring Revenueの略語。2023年12月末時点のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）。

（注2）有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数（旧レンタルサービス利用店舗を除く）。

（注3）有償契約しているクラウドサービス利用数（旧レンタルサービスを除く）。

b. 経営成績の分析

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率
売上高	1,455,177	1,728,828	273,651	18.8%
パッケージ売上高	223,108	230,255	7,146	3.2%
導入支援売上高	308,220	343,032	34,812	11.3%
サポート売上高	319,280	336,185	16,905	5.3%
クラウド売上高	604,568	819,356	214,787	35.5%
売上原価	753,419	874,064	120,645	16.0%
売上総利益	701,757	854,764	153,006	21.8%
営業利益	224,538	270,751	46,213	20.6%
経常利益	224,374	269,684	45,310	20.2%
当期純利益	153,496	206,222	52,726	34.3%

(売上高)

クラウド売上高（過去の経営成績の分析におけるレンタル売上高を含めております。）は、既存クラウドユーザーのクロスセルが増加したことが主要因となり、819,356千円（前期比214,787千円増・35.5%増）となりました。パッケージ売上高は、大型食品スーパーの新規受注や既存ユーザーの店舗追加が主要因となり、230,255千円（前期比7,146千円増・3.2%増）となりました。導入支援売上高は、クラウドサービスの新規導入や既存ユーザーへのクロスセルが主要因となり、343,032千円（前期比34,812千円増・11.3%増）となりました。サポート売上高は既存ユーザーの店舗展開が進んだことが主要因となり、336,185千円（前期比16,905千円増・5.3%増）となりました。

その結果、当事業年度における売上高は1,728,828千円（前期比273,651千円増・18.8%増）となりました。

(売上総利益)

当事業年度は、クラウドサービスの展開に伴い、製造部門の人件費、外注費、クラウド利用店舗拡大に伴う通信費が増加したことが主要因となり、売上原価が前期比120,645千円増加（前期比16.0%増）となりました。その結果、売上総利益が854,764千円（前期比153,006千円増・21.8%増）となりました。

(営業利益・経常利益)

当事業年度は、クラウドサービス機能向上や「DeCM-PF」構築に向けた研究開発費の増加、事業拡大に伴う人件費や採用費の増加が主要因となり、販売費及び一般管理費が前期比106,792千円増加（前期比22.4%増）となりました。その結果、営業利益が270,751千円（前期比46,213千円増・20.6%増）、経常利益が269,684千円（前期比45,310千円増・20.2%増）となりました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は206,222千円（前期比52,726千円増・34.3%増）となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,202,156千円（前事業年度末比196,466千円の増加）となりました。主な要因は、長期預金が500,000千円、社債の新規購入により投資有価証券が99,410千円、ソフトウェアが35,818千円増加した一方で、現金及び預金が469,734千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は434,821千円（前事業年度末比27,309千円の減少）となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金金が28,750千円、未払法人税等が21,180千円、未払金が18,805千円減少した一方で、契約負債が28,925千円、買掛金が12,117千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は1,767,335千円（前事業年度末比223,776千円の増加）となりました。主な要因は、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が203,862千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて469,734千円減少し、830,547千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は305,881千円（前期は193,176千円の収入）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益269,849千円、減価償却費84,751千円、契約負債の増加28,925千円があった一方で、主な減少要因として、法人税等の支払額99,688千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は751,206千円（前期は101,071千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出500,000千円、無形固定資産の取得による支出138,968千円、投資有価証券の取得による支出101,167千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は24,410千円（前期は217,364千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金金の返済による支出28,750千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきまして、不透明な経済状況が続く一方で、小売業の業務効率化のためのIT投資は引き続き増加しており、さらに物流業界の「2024年問題」が当年を迎え、食品流通の持続性確保に向けた課題についても対応が本格化していくものと予想されます。そのため、当社の需要予測・自動発注サービスに対するバリューチェーンの最適化・食品ロス削減のニーズは引き続き高く、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

このような環境の中、当社は経営戦略の柱の1つである食品バリューチェーンの最適化に向けて、需要予測・在庫計算データを核とした流通業全体のDXを推進してまいります。

2023年はストック収益基盤の一層の強化や中長期成長に向けた新事業領域獲得のための研究開発に注力してまいりました。2024年は、小売業の需要予測・在庫情報をコア技術とした「DeCM-PF」の複数サービスおよび商品カテゴリの展開や、食品スーパーのDX深化に向けた人時改善サービスやクラウドサービスの新機能追加など、中長期成長を視野に入れた事業展開へ注力いたします。また、クラウド型流通業向けAIサービス「sinops-CLOUD」の販売を引き続き推進することで小売業のシェア率をより一層スピーディに拡大してまいります。

このような状況を踏まえ、翌事業年度（2024年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,120百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益340百万円（同25.6%増）、経常利益340百万円（同26.1%増）、当期純利益238百万円（同15.4%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,281	830,547
売掛金	273,806	259,781
仕掛品	2,992	217
前払費用	34,135	51,387
その他	2,061	3,162
流動資産合計	1,613,276	1,145,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,371	30,371
減価償却累計額	△10,389	△11,726
建物(純額)	19,982	18,644
船舶	5,460	5,460
減価償却累計額	△5,459	△5,459
船舶(純額)	0	0
工具、器具及び備品	36,056	36,613
減価償却累計額	△23,718	△28,837
工具、器具及び備品(純額)	12,338	7,776
有形固定資産合計	32,320	26,421
無形固定資産		
商標権	—	290
ソフトウェア	219,352	255,170
ソフトウェア仮勘定	7,859	32,424
その他	186	186
無形固定資産合計	227,399	288,072
投資その他の資産		
投資有価証券	—	99,410
繰延税金資産	49,793	64,586
長期前払費用	11,366	7,248
長期預金	—	500,000
その他	71,535	71,322
投資その他の資産合計	132,694	742,566
固定資産合計	392,414	1,057,060
資産合計	2,005,690	2,202,156

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,484	26,601
1年内返済予定の長期借入金	28,750	—
未払金	163,511	144,706
契約負債	132,486	161,411
預り金	8,625	10,102
未払法人税等	70,105	48,924
未払消費税等	26,098	31,487
製品保証引当金	13,055	7,223
受注損失引当金	914	—
流動負債合計	458,031	430,457
固定負債		
退職給付引当金	4,099	4,363
固定負債合計	4,099	4,363
負債合計	462,131	434,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,537	428,174
資本剰余金		
資本準備金	385,967	388,604
その他資本剰余金	817	—
資本剰余金合計	386,784	388,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	788,292	992,154
利益剰余金合計	788,292	992,154
自己株式	△58,725	△41,052
株主資本合計	1,541,888	1,767,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1,116
評価・換算差額等合計	—	△1,116
新株予約権	1,670	571
純資産合計	1,543,559	1,767,335
負債純資産合計	2,005,690	2,202,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,455,177	1,728,828
売上原価	753,419	874,064
売上総利益	701,757	854,764
販売費及び一般管理費	477,219	584,012
営業利益	224,538	270,751
営業外収益		
受取利息	17	198
有価証券利息	—	282
助成金収入	891	—
受取手数料	354	133
保険事務手数料	84	93
その他	125	30
営業外収益合計	1,472	738
営業外費用		
支払利息	461	28
売上債権売却損	—	389
支払手数料	269	—
譲渡制限付株式報酬償却損	539	1,295
その他	365	92
営業外費用合計	1,636	1,805
経常利益	224,374	269,684
特別利益		
新株予約権戻入益	—	164
特別利益合計	—	164
特別損失		
固定資産除却損	152	—
特別損失合計	152	—
税引前当期純利益	224,222	269,849
法人税、住民税及び事業税	73,929	77,927
法人税等調整額	△3,203	△14,300
法人税等合計	70,725	63,626
当期純利益	153,496	206,222

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	490,877	58.1	570,224	52.6	
II 外注費		102,308	12.1	157,957	14.6	
III 経費		251,518	29.8	355,196	32.8	
当期総製造費用		844,704	100.0	1,083,379	100.0	
期首仕掛品棚卸高		6,680		2,992		
合計		851,384		1,086,371		
期末仕掛品棚卸高		2,992		217		
他勘定振替高		※2	131,556		230,944	
当期製品製造原価		716,835		855,209		
ソフトウェア償却費		41,953		23,168		
製品保証引当金繰入額	△6,284		△3,398			
受注損失引当金繰入額	914		△914			
当期売上原価		753,419		874,064		

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
通信費	150,323	207,399
減価償却費	39,718	60,885

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	108,465	134,694
研究開発費	23,091	96,250

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	420,763	381,193	—	381,193	634,795	634,795	△233	1,436,519	4,137	1,440,657
当期変動額										
新株の発行	4,773	4,773		4,773				9,546		9,546
当期純利益					153,496	153,496		153,496		153,496
自己株式の取得							△89,974	△89,974		△89,974
自己株式の処分			817	817			31,482	32,300		32,300
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)									△2,466	△2,466
当期変動額合計	4,773	4,773	817	5,590	153,496	153,496	△58,491	105,368	△2,466	102,902
当期末残高	425,537	385,967	817	386,784	788,292	788,292	△58,725	1,541,888	1,670	1,543,559

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	425,537	385,967	817	386,784	788,292	788,292	△58,725	1,541,888
当期変動額								
新株の発行	2,637	2,637		2,637				5,274
当期純利益					206,222	206,222		206,222
自己株式の処分			△3,178	△3,178			17,672	14,494
自己株式処分差損の振替			2,360	2,360	△2,360	△2,360		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	2,637	2,637	△817	1,819	203,862	203,862	17,672	225,991
当期末残高	428,174	388,604	-	388,604	992,154	992,154	△41,052	1,767,879

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	1,670	1,543,559
当期変動額				
新株の発行				5,274
当期純利益				206,222
自己株式の処分				14,494
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,116	△1,116	△1,098	△2,215
当期変動額合計	△1,116	△1,116	△1,098	223,776
当期末残高	△1,116	△1,116	571	1,767,335

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	224,222	269,849
減価償却費	83,252	84,751
受取利息及び受取配当金	△17	△481
支払利息	461	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,192	14,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,688	2,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,773	12,117
株式報酬費用	11,069	16,366
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,284	△5,831
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264	264
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	914	△914
固定資産除却損	152	—
契約負債の増減額 (△は減少)	58,341	28,925
未払金の増減額 (△は減少)	7,049	△7,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,340	5,388
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△310	581
預り金の増減額 (△は減少)	△2,677	1,477
その他	△4,577	△16,228
小計	277,790	405,175
利息及び配当金の受取額	17	423
利息の支払額	△461	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△84,169	△99,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,176	305,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△11,445
投資有価証券の取得による支出	—	△101,167
無形固定資産の取得による支出	△110,135	△138,968
定期預金の預入による支出	—	△500,000
差入保証金の回収による収入	9,064	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,071	△751,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,200	△28,750
自己株式の取得による支出	△90,244	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,080	4,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,364	△24,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,259	△469,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,541	1,300,281
現金及び現金同等物の期末残高	1,300,281	830,547

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	249.75円	284.31円
1株当たり当期純利益	24.91円	33.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.69円	33.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	153,496	206,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,496	206,222
普通株式の期中平均株式数(株)	6,161,728	6,197,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,233	23,146
(うち新株予約権(株))	(56,233)	(23,416)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。